



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6798 URL https://www.smk.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 靖光  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 北平 至（TEL）03(3785)1111  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,614	2.3	108	—	74	△93.3	△287	—
2024年3月期中間期	23,075	△16.5	△177	—	1,118	△66.6	1,010	△66.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △684百万円（—%） 2024年3月期中間期 1,699百万円（△51.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△45.35	—
2024年3月期中間期	154.50	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	57,390	31,140	54.3
2024年3月期	58,444	32,143	55.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 31,140百万円 2024年3月期 32,143百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	90.00	140.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 創立100周年記念配当40円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,000	3.2	200	—	600	165.2	200	—
								31.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	7,200,000株	2024年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	861,876株	2024年3月期	860,296株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	6,338,732株	2024年3月期中間期	6,542,425株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信(添付資料)3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況(市場別)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、2035年長期ビジョン「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」を策定し、その実現に向けた最初のマイルストーンとして、2025年3月期～2027年3月期を対象期間とする中期経営計画「SMK Next100」の取り組みを開始しました。サステナビリティを前提として売上・利益の持続的成長の実現、事業を支える経営基盤の強化、資本・財務戦略の高度化により、企業価値の最大化を進めております。

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済の底堅い成長が牽引し、比較的安定した動きとなりました。一方、米中対立、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの継続、中国における不動産不況の長期化や消費マインドの低迷など、先行きの景況感是不透明な状態が続いております。また、ドル円為替相場は、日米金融政策の変更により8月以降ドル安・円高基調に反転しました。

当電子部品業界におきましては、市況は全体としては緩やかな回復基調となりました。車載市場では、EVに失速の動きが見られたものの、全体的には回復基調で推移しました。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットなどは在庫調整の一巡により拡大に転じ、AIサーバーが拡大しました。家電市場においては、住宅設備機器では一部で在庫調整が継続しましたが、白物家電では受注回復の兆しが見えました。産機市場は半導体関連などの一部で需要増はあるものの、FA・設備関連は引き続き低調に推移しました。

当中間連結会計期間においては、CS事業は情報通信、車載、産機市場が好調に推移し前年を上回りました。SCI事業は、車載、産機市場は前年を割り込みましたが、家電市場は堅調に推移しました。この結果、売上高は236億1千4百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は1億8百万円(前年同期は営業損失1億7千7百万円)となりました。経常利益は円高による為替差損4億6千6百万円を計上し、7千4百万円(前年同期比93.3%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は2億8千7百万円(前年同期は中間純利益10億1千万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (CS事業部)

車載市場においては、カメラ関係が順調に推移したことに加え、E-Bike関連が拡大したことにより前年を上回りました。情報通信市場では、スマートフォン関連が堅調だったことや、米国顧客タブレット関連の需要増により順調に拡大しました。産機市場でも再生エネルギー関連が拡大したことにより前年を上回りました。

一方、家電市場では、デジカメ関連は好調に推移、アミューズメント関連が低調で前年を下回ったものの、CS事業全体としては、前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は115億1千9百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は11億6千万円(前年同期比120.5%増)となりました。

#### (SCI事業部)

家電市場では、サンタリー用・エアコン用・スマート家電用リモコンが順調に拡大し前年を上回りました。一方、車載市場では操作ユニットが主要顧客の在庫調整の継続により減少しました。また、カメラモジュールが採用モデルの生産減などの影響を受け減少し、SCI事業全体としては、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は119億8千2百万円(前年同期比4.3%減)、営業損失は8億5千1百万円(前年同期は営業損失6億8百万円)となりました。

#### (イノベーションセンター)

イノベーションセンターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、モバイルプリンタ用、医療機器用が前年を割り込みました。また、Sub-GHz通信モジュールについて、照明機器用が前年並みに推移し、イノベーションセンター全体として前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は1億1千3百万円(前年同期比46.1%減)、営業損失は2億円(前年同期は営業損失9千5百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、327億9千6百万円となりました。これは、現金及び預金が6億8千3百万円増加し、電子記録債権が7億3千9百万円、売掛金が8億1千9百万円、商品及び製品が3億8千8百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、245億9千4百万円となりました。これは、投資その他の資産が2億2千6百万円増加し、有形固定資産が2億6千1百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、573億9千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、152億3千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億6千8百万円、短期借入金が7億円それぞれ増加し、電子記録債務が10億3千万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、110億1千2百万円となりました。これは、長期借入金が2億2千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、262億5千万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、311億4千万円となりました。これは、利益剰余金が6億6百万円、為替換算調整勘定が3億6千万円それぞれ減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、2024年5月9日に公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(2024年10月29日)公表の「第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、1米ドル145円を想定しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,258	10,942
受取手形	50	31
電子記録債権	3,132	2,393
売掛金	10,039	9,219
商品及び製品	3,424	3,035
仕掛品	592	522
原材料及び貯蔵品	5,240	5,390
その他	1,150	1,329
貸倒引当金	△64	△68
流動資産合計	33,824	32,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,245	4,147
土地	5,819	5,819
その他(純額)	5,263	5,099
有形固定資産合計	15,328	15,066
無形固定資産		
その他	130	139
無形固定資産合計	130	139
投資その他の資産		
その他	9,255	9,480
貸倒引当金	△94	△93
投資その他の資産合計	9,160	9,387
固定資産合計	24,619	24,594
資産合計	58,444	57,390

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,643	3,112
電子記録債務	2,058	1,028
短期借入金	5,840	6,540
未払金	1,801	1,602
未払法人税等	270	172
賞与引当金	572	691
役員賞与引当金	1	—
買付契約評価引当金	107	22
その他	2,075	2,067
流動負債合計	15,371	15,237
固定負債		
長期借入金	7,022	7,252
役員退職慰労引当金	132	121
退職給付に係る負債	37	36
役員株式給付引当金	27	32
その他	3,708	3,570
固定負債合計	10,929	11,012
負債合計	26,300	26,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	13,253	12,647
自己株式	△3,030	△3,030
株主資本合計	30,276	29,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,277
繰延ヘッジ損益	△70	△58
為替換算調整勘定	△497	△857
退職給付に係る調整累計額	1,274	1,108
その他の包括利益累計額合計	1,866	1,469
純資産合計	32,143	31,140
負債純資産合計	58,444	57,390

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,075	23,614
売上原価	19,001	18,955
売上総利益	4,074	4,658
販売費及び一般管理費	4,251	4,550
営業利益又は営業損失(△)	△177	108
営業外収益		
受取利息	47	89
受取配当金	33	25
不動産賃貸料	487	510
為替差益	976	—
その他	184	220
営業外収益合計	1,729	846
営業外費用		
支払利息	68	107
不動産賃貸原価	273	284
為替差損	—	466
その他	91	22
営業外費用合計	433	880
経常利益	1,118	74
特別利益		
固定資産売却益	182	5
その他	1	—
特別利益合計	183	5
特別損失		
固定資産除却損	36	5
減損損失	—	80
投資有価証券評価損	1	2
特別損失合計	37	88
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,264	△7
法人税、住民税及び事業税	282	176
法人税等調整額	△28	103
法人税等合計	254	279
中間純利益又は中間純損失(△)	1,010	△287
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,010	△287

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,010	△287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	117
繰延ヘッジ損益	△35	12
為替換算調整勘定	533	△360
退職給付に係る調整額	△37	△166
その他の包括利益合計	688	△396
中間包括利益	1,699	△684
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,699	△684

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,264	△7
減価償却費	1,254	1,146
減損損失	—	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	127
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	—	△64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△11
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	4
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△79	△197
受取利息及び受取配当金	△80	△115
支払利息	68	107
固定資産売却損益(△は益)	△182	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	1	2
固定資産除却損	36	5
投資事業組合運用損益(△は益)	△81	△134
売上債権の増減額(△は増加)	1,063	1,164
棚卸資産の増減額(△は増加)	△352	235
仕入債務の増減額(△は減少)	△636	△249
未収入金の増減額(△は増加)	84	33
未払金の増減額(△は減少)	△84	△263
その他	△130	△7
小計	2,258	1,851
利息及び配当金の受取額	82	116
利息の支払額	△83	△104
法人税等の支払額	△223	△293
法人税等の還付額	28	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	1,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35	△23
定期預金の払戻による収入	19	23
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△996
有形固定資産の売却による収入	257	6
無形固定資産の取得による支出	△15	△18
投資有価証券の取得による支出	△80	△4
貸付けによる支出	△4	△8
貸付金の回収による収入	10	8
その他	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977	△1,012

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	500
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,404	△570
リース債務の返済による支出	△221	△286
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△655	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	943	684
現金及び現金同等物の期首残高	8,915	10,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,859	10,882

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,349	12,515	210	23,075	23,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,349	12,515	210	23,075	23,075
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	526	△608	△95	△177	△177

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,519	11,982	113	23,614	23,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,519	11,982	113	23,614	23,614
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,160	△851	△200	108	108

## 2. 報告セグメントの変更に関する情報

2024年4月1日付で実施した組織再編に伴い、事業部・開発センターに営業本部(本社)を統合するとともに、開発センターにマーケティング部の新規事業部門を統合し、イノベーションセンターに改組しました。これにより、第1四半期連結会計期間より、従来は「開発センター」と表示していた報告セグメントの名称を「イノベーションセンター」に変更し、「その他」の区分に含めていたその他部品事業を「S C I 事業部」及び「イノベーションセンター」の区分に含めております。前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称及び区分に基づき作成しております。

なお、事業部・開発センターと営業本部(本社)の統合について、同様の条件で前中間連結会計期間のセグメント情報を作成することは実務上困難であるため、これらを組み替えた情報については開示を行っておりません。

## 3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

## ①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	3,718	17.3	3,812	16.0	94	2.5
家電	7,934	36.8	9,901	41.6	1,966	24.8
車載	7,913	36.8	7,584	31.8	△329	△4.2
産機・その他	1,966	9.1	2,516	10.6	550	28.0
合計	21,533	100.0	23,814	100.0	2,281	10.6

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	7,668	17.6
家電	16,326	37.4
車載	15,825	36.3
産機・その他	3,833	8.8
合計	43,653	100.0

## ②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	3,771	16.3	4,052	17.2	280	7.4
家電	9,045	39.2	10,026	42.5	980	10.8
車載	8,065	35.0	7,145	30.3	△919	△11.4
産機・その他	2,192	9.5	2,390	10.0	197	9.0
合計	23,075	100.0	23,614	100.0	539	2.3

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	7,908	17.0
家電	17,500	37.6
車載	16,599	35.7
産機・その他	4,513	9.7
合計	46,522	100.0